

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	予算編成支援システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室	内閣参事官	吉田 宏平	内閣参事官	奥田 直彦
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法 第4条第2号 財務省組織令 第23条第8号			関係する計画、通知等	・予算・決算業務の業務・システム最適化計画 (以下、「最適化計画」という。) ・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	予算編成支援システムは、国の予算編成業務及び決算作成業務の複雑多様化、予算書・決算書等の国会への早期提出、限られた人員での事務処理等に対処するため、効率性及び信頼性の高いシステムを構築することにより、国の予算編成業務、決算作成業務等の効率化・合理化を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	予算編成支援システムは、財務省主計局と各省庁を、政府共通ネットワーク等で結び、 1. 予算編成業務 概算要求～決定までの計数管理・集計、予算書等の作成 2. 決算作成業務 官庁会計システム(ADAMS II)で管理されている各省庁の歳入・歳出データ等を活用し、決算数値の集計、決算書等の作成等を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	1,994	1,515	-		
	計	0	0	1,994	1,515	0			
	執行額	-	-	1,961	-	-			
	執行率 (%)	-	-	98%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-			
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	予算編成支援システムの安定的な稼働を実現する。	システム稼働率 (目標値:99.99%) 稼働率=(稼働予定時間-停止時間)÷稼働予定時間×100	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	99.99	-	99.99
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	サービスレベル達成状況報告書(令和2年度)								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画に基づき、令和3年度を目標に、システム刷新等により運用等経費の3割減を目指す。	運用等経費削減額	成果実績	百万円	-	-	826.4	-	-
			目標値	百万円	-	-	-	-	731.4
			達成度	%	-	-	113	-	-
IT戦略	関係	算出方法	平成25年度運用等経費(2,438百万円)×0.3	各年度運用等経費-平成25年度運用等経費					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		-	-	62	-	-	
平成29年度予算編成支援システム刷新に係る設計開発 (平成29～令和2年度、4,964百万円、4,075人月)	活動実績	人月	-	-	62	-	-	-	
	当初見込み	人月	-	-	53	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	開発費総額／開発に係る総工数	単位当たり コスト		千円/人月	-	-	1,565	-	
計算式		百万円/人 月	-	-	97/62	-		-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	(財務省政策)政策目標1:健全な財政の確保							
	施策	政策目標1-1:重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進							
	政策評価	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	測定指標	政1-1-1-B-1:予算編成における重点的な配分と財政健全化目標の達成に向けた取組の実施	2年度	一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分し、逆に重要性や必要性の低い分野、相対的な優先度の低い分野には配分しないという考えの下、財政活動全般を効率的、効果的なものにする。また、「経済財政運営と改革の基本方針2018」に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」においては、財政健全化目標として、①2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指す、②同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する、ことが掲げられており、この目標達成に向けて、2019年度から2021年度の3年間について、社会保障関係費については、高齢化による増加分に相当する伸びにおさめる、非社会保障関係費については、これまでの歳出改革の取組を継続するといった歳出改革の取組方針が示されており、この方針を踏まえ、財政健全化に向けた取組を進める。					
				施策の進捗状況(実績)					
	令和3年度予算においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に万全を期すとともに、デジタル社会・グリーン社会の実現や、全世代型社会保障の構築など、中長期的な課題に的確に対応する一方で、「新経済・財政再生計画」に沿って社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるなど、歳出改革の取組を継続し、「目安」を達成する予算とすることができた。								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
予算編成支援システムは、国の予算編成作業及び決算作成業務の効率化・合理化を図ること等を目的としており、一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分等を行う業務の円滑な実施に資するものとなっている。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の予算編成業務、決算作成業務等の効率化・合理化を図ることは、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	財政法第21条、第38条等に基づく財務大臣(国庫大臣)業務であり、民間等に委ねることができない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	財政法第21条、第38条等に基づく財務大臣(国庫大臣)業務である、予算編成業務、決算作成業務等を実施するためのシステムを整備・運用しているものであり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	調達にあたっては、原則一般競争による入札を実施することとし、透明性及び競争性を確保することによりコスト削減に努めている。また、一者応札が続いている維持管理業務は、引き続き入札公告前に意見招請を実施し、入札情報の積極的な発信を行うほか、平成29年度から実施している情報提供依頼(以下、「RFI」という。)では、複数の事業者との意見交換を行うなど、RFIで得られた意見を踏まえ、応札への阻害要因の解消に努める(維持管理業務の複数年契約化)などの競争性向上に係る取り組みを行っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約については、令和2年6月の機種更新までの間、旧システム向けの機器を継続して使用するために契約延長を行ったものである。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの水準については、第三者である外部コンサルティング業者の知見を基に、妥当と判断している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	前年度の執行実績等を踏まえ、真に必要な経費のみを予算計上し、執行にあたっては節約に努めている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	維持管理業務の中身を精査し、業務量を見直すことで随時コスト削減を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	システムの安定稼働を実現できている。システムの「陳腐化」、「複雑化」の解消を目的としたシステムの刷新開発等を通じて、政府目標である3割削減に努めている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	システムの導入により、予算編成及び決算作成業務の効率的・合理的な実施が実現し、更にデータの信頼性・安全性も確保していることから、実効性の高い手段である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの活動を行った。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備されたシステムは、国の予算編成及び決算作成業務に活用している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 平成23年5月に最適化計画に基づき完全オープン化されたシステムに移行し、平成27年度の機器更改において、サーバの仮想化技術の導入によるシステム構成の見直しを行うことで、運用経費の削減に努めてきたところ。 令和2年6月の機種更新に向けたシステム刷新開発を行い、システムの長期使用による「陳腐化」に対応するとともに「複雑化」の解消を図ることで運用経費の削減を実施した。 一般競争(総合評価方式)による入札を実施しており、調達における透明性及び競争性の確保に取り組んでいる。 意見招請のほか、平成29年度から実施しているRFIでは、複数の事業者との意見交換を行っている。また、RFIで得られた意見を踏まえ、一者応札改善に向けた取り組みを続けている。 					
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、原則として一般競争(総合評価方式)による入札を実施するとともに、RFIやそれに伴う意見交換で得られた結果を踏まえ、競争性向上に向けた各種検討及び取り組みを実施する。 令和7年度に予定している機種更新に向けて、更なる運用コスト削減に向けた取組み等を検討する。 					

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。

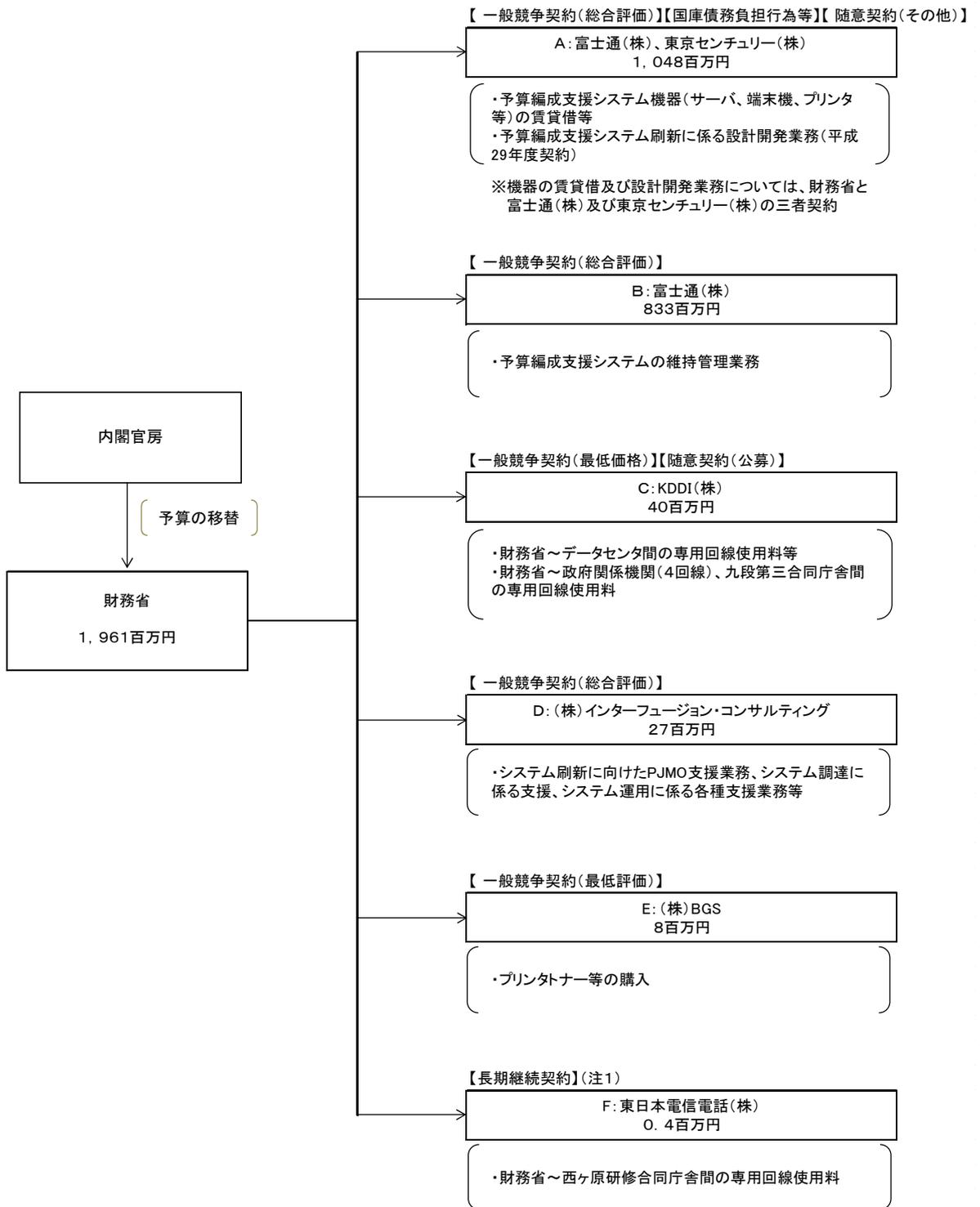
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	財務省(0012)			
平成23年度	財務省(0008)			
平成24年度	財務省(0009)			
平成25年度	財務省(0003)			
平成26年度	財務省(0003)			
平成27年度	財務省(0002)			
平成28年度	財務省(0001)			
平成29年度	財務省(0001)			
平成30年度	財務省(0001)			
令和元年度	財務省 - 0001			
令和2年度	財務省 - 0001	内閣官房 - 新02 - 0019		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(注1) 会計法第29条の12の規定により、翌年度以降にわたり、電気通信役務の提供について長期継続契約を締結したものである。

費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.富士通(株)、東京センチュリー(株)			B.富士通(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	機器借料	予算編成支援システムの機器(サーバ、端末機、プリンタ等)の賃貸借等(新システム)	875	役務費	予算編成支援システムの維持管理業務(新システム)	779
	役務費	予算編成支援システムの刷新に係る設計開発業務	97	役務費	予算編成支援システムの維持管理業務(旧システム)	54
	機器借料	予算編成支援システムの機器(サーバ、端末機、プリンタ等)の賃貸借(旧システム)	76			
	計		1,048	計		833
	C.KDDI(株)			D.(株)インターフュージョン・コンサルティング		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	回線使用料	財務省～データセンタ間の専用回線使用料等(新システム)	28	役務費	システム刷新に向けたPJMO支援業務、システムの調達に係る支援、システム運用に係る各種支援業務等	27
	回線使用料	財務省～政府関係機関、九段第三合同庁舎間の専用回線使用料	6			
回線使用料	財務省～データセンタ間の専用回線使用料(旧システム)	6				
計		40	計		27	
E.(株)BGS			F.東日本電信電話(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
消耗品費	プリンタトナー等の購入	8	回線使用料	財務省～西ヶ原研修合同庁舎間の専用回線使用料	0.4	
計		8	計		0.4	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	予算編成支援システムの機器(サーバ、端末機、プリンタ等)の賃貸借等(新システム)	875	一般競争契約(総合評価)	1		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	東京センチュリー(株)	6010401015821	予算編成支援システムの刷新に係る設計開発業務	97	国庫債務負担行為等	-	-	
3	東京センチュリー(株)	6010401015821	予算編成支援システムの機器(サーバ、端末機、プリンタ等)の賃貸借(旧システム)	76	随意契約(その他)	-	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	予算編成支援システムの維持管理業務(新システム)	779	一般競争契約(総合評価)	1		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	富士通(株)	1020001071491	予算編成支援システムの維持管理業務(旧システム)	54	一般競争契約(総合評価)	1		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	財務省～データセンタ間の専用回線使用料等(新システム)	28	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	KDDI(株)	9011101031552	財務省～政府関係機関、九段第三合同庁舎間の専用回線使用料	6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	KDDI(株)	9011101031552	財務省～データセンタ間の専用回線使用料(旧システム)	6	随意契約 (公募)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターフュー ジョン・コンサルティング	1010401059138	システム刷新に向けたPJMO支援業務、調達支援、システム運用に係る各種支援業務等	27	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)BGS	8030001022801	プリンタートナー等の購入	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話(株)	8011101028104	財務省～西ヶ原研修合同庁舎間の専用回線使用料(長期継続契約)	0.4	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京センチュリー(株)	6010401015821	予算編成支援システムの機器(サーバ、端末機、プリンタ等)の賃貸借	4,180	一般競争契約 (総合評価)	1	-	環境構築期間が短期間であったこと等の理由により一者応札となったと考えられる。次回調達時には、可能な限り環境構築期間の確保に努めるほか、分離調達についても検討する。 また、落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。